

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

京 都 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

1 - 1 . 創設の趣旨

京都大学の前身である京都帝国大学は、我が国唯一の東京帝国大学に次ぐ第 2 の大学として 1897 年に創設された。その創設にあたっては、「政治の中心から離れた京都の地に自由で新鮮な、そして本当に真理を探究し学問を研究する学府としての大学をつくろう」という趣旨が込められていた。大学が単一であるということは競争原理が働かず、その結果として学術研究の停滞を招き、ある分野の最高権威とされる教授はややもすれば学生に自説からの逸脱を許さず、自由討究の気風を奪うことになる。このような自覚と反省に立って、「自由で清新な学風」を持った京都帝国大学が創設されるに至ったが、創設の趣旨は今日の京都大学に受け継がれている。

1 - 2 . 歴史と伝統

京都帝国大学が創設された 1897 年にまず理工科大学が設置され、次いで 1899 年に法科大学と医科大学、1906 年に文科大学がそれぞれ設置された。さらに 1914 年には理工科大学が理科大学と工科大学に分離され、各分科大学は 1919 年に改称されて学部となった。その後、経済学部、農学部、教育学部、薬学部、総合人間学部が順次設置され、現在では 10 学部、14 大学院研究科、13 附置研究所、17 教育研究施設等、及び医療短期大学部に加えて、教職員・学生・研究者等と非常勤職員を合わせて 3 万人以上の在籍者を擁する我が国有数の教育研究組織に発展している。こうして京都大学は、人文・社会科学、自然科学、さらにはこれらの諸分野を横断する学際領域まで、多彩な学術分野にわたって優れた研究と教育を実践しており、広く国際社会で認知される研究総合大学として確固たる地位を築いている。

京都大学創設の契機となった第三高等学校の京都移転に際して、京都府知事をはじめ教育に熱心な京都市民は心を込めた誘致運動を展開し、創立経費の一部は寄附金 10 万円によって賄われた。この第三高等学校の京都移転は、京都大学の創設並びにその後の発展とあいまって、歴史と都市文化を蓄積した京都を世界的に著名な『学都』のひとつに育む基礎を築いた先覚的事業となった。このような生い立ちを背景とする京都の街にあって、自律の精神に充ちた自由な思索と独創的な発想を尊ぶ学風を培ってきた京都大学では、講義は不文律によって一般市民も自由に聴講が許され、実質的に全くの公開講義というべき特質を備えていた。また、創設当初から一貫して研究と教育を不可分のものにとらえる京都学風の伝統を育み、広汎な学術分野で独創的な研究成果を挙げるとともに、優れた人材を多数育成し社会に輩出してきた。このような一体化した研究と教育を実践するなかで、教養教育と高度専門教育のプログラム、さらには優れた人

的並びに物的資源を多量に蓄積しており、教育サービス面における社会貢献を進める上で最適の環境が整備されている。

1 - 3 . 規模と資源

機関名及び所在地

京都大学 京都市左京区吉田本町

学部・研究科構成（全ての学部・研究科で教育サービスを行っている）

【学 部】

総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部

【研究科】

文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科

教育サービスを行っている附属施設

【附置研究所】

化学研究所、人文科学研究所、再生医科学研究所、エネルギー理工学研究所、木質科学研究所、食糧科学研究所、防災研究所、基礎物理学研究所、ウイルス研究所、経済研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所

【教育・研究施設】

東南アジア研究センター、大型計算機センター、放射線生物研究センター、宙空電波科学研究センター、生態学研究センター、放射性同位元素総合センター、環境保全センター、遺伝子実験施設、留学生センター、高等教育教授システム開発センター、総合博物館、総合情報メディアセンター、保健管理センター、カウンセリングセンター

【大学図書館】

附属図書館、部局図書館・図書室

学生総数 21,378 人（平成 12 年 5 月 1 日現在）

[内 訳]

学部学生数 : 13,680 人

大学院学生数 : 7,698 人

（修士課程：4,257 人、博士(後期)課程：3,441 人）

教員総数 2,811 人（平成 12 年 5 月 1 日現在）

[内 訳]

教授：911 人、助教授：729 人、講師：136 人、

助手：1,035 人

1 - 4 . 地理的条件と将来計画

京都大学は、京都市内の吉田地区と京都市に隣接する宇治地区にそれぞれ教育・研究の拠点となるキャンパスを保有しており、京都市桂地区に建設中の新キャンパスを加えると、各キャンパス間はほぼ 10 kmの直線距離で隔てられ、京都市街の中心部を包囲してトライアングル構造を形成する。このような地理的条件の下に、京都を中心に関西全域の広い範囲にわたって『大学の街』を形成する中核として、京都大学は豊富で質の高い知的資産を社会に還元すべく、多様な社会的ニーズに沿った継続的教育の場を提供していく使命を帯びている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

1-1. 京都大学の社会的使命

大学は社会を構成する要素であり、社会の営みと無縁には存立し得ない。近年、高度情報化社会の急激かつグローバルな拡大とあいまって、従来とは比較にならないほど、社会は多様な知識の所在を大学に求め、大学の教育・研究活動もまた社会の目まぐるしい変化や思潮に強く影響されるようになった。しかも、大学を含む社会の諸分野は相互の垣根を越えてますます緊密な連携を求めようになったため、大学と社会の接点は多様化し複雑な様相を帯びつつある。このような時代背景を反映して、大学は社会に向けてもっと広く開放されるべきであり、そのために自らがより積極的に努力すべき責務を負っているという認識が大学の内外で強まってきた。

人文・社会科学、自然科学、さらにはこれらの学際領域まで、あらゆる学術分野にわたって豊富な人的資源と物的資源を蓄積している京都大学に対しては、地域社会から国際社会に至るまで、大小様々な構造の社会から寄せられる要請や期待はとりわけ大きい。京都大学ではこのような社会的責任を自覚し、最近 10 年間、教育、研究、管理運営体制等の各項目について、各部局並びに京都大学全体における現状と問題点を把握するための自己点検・評価を実施してきた。これらの自己点検・評価、さらには外部評価の結果を踏まえ、京都大学は、21 世紀においても日本の先導的な研究総合大学であり続けるとともに、世界の中で大きな存在感を示し、多くの学生や研究者を魅了する『エクセレント・ユニバーシティ』として揺るぎない地位を確保しようという大きな目標に向かって、持続的な大学改革に取り組んでいる。

大学改革の要諦は、大学が果たすべき社会的使命を明確にし、それを達成する体制を構築するとともに、地域社会はもとより、広く国際社会に情報を発信して社会の信頼に応え、もって社会に貢献することにある。したがって、研究総合大学と自ら位置づけている京都大学に求められる社会的使命は次の 3 項目に要約できる。

《知の創造》

高度な学術研究の実践を通じて社会に物質的並びに精神的な豊かさをもたらし、もって人類全体の福祉に貢献する研究機能

《知の伝承》

高度な研究体験に根ざした教育の実践を通じて我が国のみならず国際社会に貢献し得る知的リーダーを育成す

る教育機能

《知の啓発》

最新の研究成果あるいは長年にわたって蓄積した学術的知識を人類共通の知的資産として広く社会に還元すべく、市民に継続的な教育の場を提供し啓発する市民大学機能

これらの社会的使命を広く国際社会に向けて宣言し、その達成に努めることは京都大学の社会契約であり、全学組織としての取組はいうに及ばず、構成員一人ひとりが等しくこれら 3 つの使命を果たすべき責任を負っている。

1-2. 京都大学の市民大学機能 = 知の啓発

京都大学は、京都の風土や歴史ある都市文化の影響を受けつつ、独創的な研究及びそれと一体化した教育を実践し、地域社会との連携を通じて『大学の街』を築いてきた。文系と理系の垣根はもとより、他大学の学生や市民も参加できる公開講義が正式に制度化された昭和 13 年、京都学派の礎を築いた西田幾多郎教授による 3 回連続の柿落とし講義が開催され、会場となった法経第一教室には立錐の余地がないほどの聴衆が集まったという。京都大学の伝統となったこの公開講義は、毎月曜日の夕刻に開かれたことから「月曜講義」と呼ばれて市民に広く親しまれ、市民大学機能の役割を存分に果たしつつ知の啓発に貢献してきた。この典型例にみられるように、「象牙の塔」に閉じこもるよりは「現場主義」を重視する「フィールド思想」の伝統と実績を背景として、京都大学はかねてより自らを地域社会の一員と位置づけ、社会に開かれた教育の場を提供してきた。教育サービス面における社会貢献の具体的な取組を以下に示す。

【社会人に対する学習機会の提供】

科目等履修生・聴講生・研究生の受入れ
リカレント教育

【社会に向けた知の啓発】

京都大学春秋講義・京都大学市民講座の開催
部局主催による公開講座・公開シンポジウムの開催

【地域社会との連携・交流】

小・中・高校生向け学習の場の提供
市民相談の実践

【大学施設の開放】

附属図書館・部局図書館・部局図書室の開放
総合博物館の開放
附置研究所の開放
部局附属研究施設の開放

我が国の社会構造が少子高齢化に向かうなか、成熟した文化を共有する都市型の知的コミュニティの中核となるべき京都大学は、多様な教育サービス活動を通じて自らの知的資産を広く社会に還元し、第三の使命である《市民大学機能＝知の啓発》の充実を図っていくことが期待されている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

2-1. 目的

京都大学の前身である京都帝国大学は、創設当初から、「学生の人格を認め、個性を尊び、真理愛好の精神を涵養せん」とする目的を掲げ、爾来ほぼ百年にわたってこの目的を追求するとともに、大学を取り巻く社会とのかかわりの歴史のなかで「自由の学風」を培養し、京都大学固有の学の伝統を構築してきた。学術分野の垣根を越えた融通無碍な共同研究の展開、学外に知の活動拠点を求めるフィールドワークの重視、自由な思索と発想を尊ぶ闊達な精神風土のなかで開拓される独創的研究、前人未踏の学術領域に分け入って問題解決の糸口を見いだす実証的研究手法などは、どれも独立不羈の精神を重視する「自由の学風」の産物であるといえよう。他方、京都大学における教育は研究と不可分の関係にあるとして単なる既成知識の伝授を退け、独創的な研究活動の渦中において自律的に研鑽しつつ、学生に学問的情熱を喚起し教導する独自の教授法を完成させ、学の後継者のほか、社会の各界に有為の人材をあまた輩出してきた。このように一体化した研究と教育の実践を通じて、人文・社会科学並びに自然科学の諸分野とそれらを横断する学際領域で、既成の観念や常識にとらわれることなく自由に思索し、独創的な発想を不断に追及する自由闊達で個性的な学の系譜を形成するとともに、国際的な研究総合大学として確固たる地位を築いている。

研究と教育の一体化を追及する独自の学風を背景に、京都大学は広く社会に向けた教育サービス活動を展開し、市民に対する知の啓発に貢献すべく、以下の目的を設定する。

(1) 教育サービスの基本的方針

京都大学は人文・社会科学、自然科学、さらにこれらの学際領域の独創的研究を通じて学術文化と科学技術を創造しつつ、正規課程の学生を教導する研究拠点型総合大学である。その特質を活かし、地域社会から国際社会まで多様な社会に開かれた大学として、学内に蓄積された豊かな人的資源と物的資源を広く開放し、国内の専門職業人や外国人に対する高度専門教育の機会、及び地域社会の多様な知的ニーズに応える継続的な教育の機会を提供する。これらの教育サービスを提供するにあたり、

京都大学の「自由の学風」と研究・教育を一体化する伝統的な教育理念に沿って、広範な知的レベルに応じた最新の知識を社会に還元し、もって啓発することを基本方針とする。

(2) 教育サービスの基本的性格

【社会人に対する学習機会の提供】

各部署単位で聴講生、科目等履修生、研究生、研修員等を受け入れ、社会一般の継続的学習ニーズに応えるとともに、専門職業人が最新の高度専門知識を修得するためのリカレント教育の機会を提供する。

【社会に向けた知の啓発】

京都大学主催の春秋講義と市民講座、並びに各部署主催の公開講座や公開シンポジウムを定期的で開催し、多様な専門分野における最新の研究成果や現代社会が直面する話題について平易に解説し市民の知的啓発を図る。

【地域社会との連携・交流】

大学施設の機能を活用して小・中・高校生に体験学習の場を提供するほか、教育学研究科附属臨床教育実践研究センターの心理教育相談室による市民向け相談活動を通じて、地域社会との連携・交流を深める。

【大学施設の開放】

附属図書館、総合博物館、附置研究所、部署附属研究施設を広く社会に開放し、公開展示会、記念講演会、見学会等の開催を通じて、京都大学が収集してきた資料や文物に触れる機会を一般市民に提供する。

(3) 教育サービスの基本的成果

京都大学が社会に果たすべき使命のうち、《研究機能＝知の創造》と《教育機能＝知の伝承》を追求するなかで、第三の使命である《市民大学機能＝知の啓発》を充実させることにより、社会に開かれた大学として、市民に対する継続的な教育の場を提供し知的啓発に資する。その実行に当たっては、社会の思潮に迎合するのではなく、市民の一人ひとりが複眼的視点に立って自律的に考える態度を涵養することとし、他方で社会との絶えざる接触を通じて、未来の新しい知を拓く京都大学の研究・教育活動をより精気に満ちたものにする。

2-2. 目標

京都大学は、自らのアイデンティティともいえるべき「自由の学風」を堅持することに誇りを抱き、「研究の自由なくして創造はない」との信念の下に、今日まで知と技の探求に励んできた。しかし、近年になって成熟した既存の学術領域の多くが細分化に向かうなかで、「自由の学風」はややもすれば形骸化し、それとともに京都大学を特徴づける自律的あるいは個性的な研究・教育スタイルの衰えが指摘されるようになった。最近のほぼ10年間に、各部署単位で大学院重点化が進捗し、複数部署を横断した新しい研究科が漸次創設されてきたが、これらの動きには細分化した学術領域の総合または融合を通じて研究・教育体系を再構築する狙いもあった。平成12

年度に公表された「京都大学自己点検・評価報告書 2000」は、21世紀を迎えるにあたって、改めて京都大学が掲げるべき理念と目標を明確にする必要性を強調しており、その作業を進める上で京都大学の構成員一人ひとりに熟考を促し、同時に大学全体の視点に立った組織的な検討を求めている。新時代の京都大学は、現に直面する社会の変化や思潮を少し越えたところの近未来社会を鋭く見据えた新しい学術文化、価値観、科学技術の創造を通じて社会に貢献する道を選択し、これらの知的営みの精神的基盤をなす「自由の学風」の特質と意義について社会に対する説明責任を果たしつつ、その再構築を図ることを目標としている。そしてこれを機に、《研究機能＝知の創造》と《教育機能＝知の伝承》における不可分の関係をより進化させ、これらの機能を基盤として《市民大学機能＝知の啓発》を組織的に整備し充実させることにより、京都大学における知の源泉である人的資源と物的資源を広く社会に開放し、知的探求の所産を広く社会に還元することを追及する。

21世紀の人類社会は、自然と人間の調和を図りつつ、物質と精神の両面に新しい価値を見いだそうとし、そこに新時代の豊かさを求めるようになるであろう。そのような成熟した価値観を持つ豊かな共生社会の持続的発展は、新時代が求める学術文化と科学技術の創造、並びに両者の調和ある融合を通じて実現可能になる。基礎研究と先端研究の両面で国際的に高い水準を誇る京都大学は、知の創造と総合を達成し得る研究総合大学として、自ら社会を先導する役割を担っている。また、我が国の社会構造は急激な少子・高齢化に向かうことは確実であり、正規課程の教育だけでなく、専門職業人のリカレント教育の場として、また多様な価値観と学歴や職歴を持つ幅広い年齢層の知的社会人に対する継続的な学習の場として、さらに小・中・高校生に知的好奇心を育むための体験学習の場として広く社会に開放し、高度専門教育や知的啓発のための教育サービスを企画・提供することがこれからの大学の課題になる。

京都大学の歴史や伝統、さらには大学を取り巻く社会構造の変化を踏まえて、教育サービス面における社会貢献の目的を達成するために、以下の目標を設定する。

(1) 教育サービスの情報発信

京都大学が提供する教育サービスの基本方針を明確に掲げるとともに、個々のプログラムの主題や参加要領等の基本的な情報を地域社会から国際社会まで広範な人々に開示するための広報活動を活性化して、教育サービス面における社会貢献の拡大を目指す。そのためのグローバルな情報発信メディアとして、インターネットを積極的に活用することとし、その基盤整備に取り組む。また、附属図書館や総合博物館で開催する公開展示会、部局単位で開催する記念講演会や諸行事について、基本的な情報を広く社会に知らせるための広報宣伝活動（Public Relations）とマスコミ公開（Press Release）の体制を整備し、教育サービス活動に対する学外の関心を喚起する

とともに、教育サービス面における社会貢献の意義と必要性を学内に周知する。

(2) 教育サービス活動の有機的連携

全学的な取組の春秋講義や市民講座を中心に、各部局単位で主催する公開講座等との間の有機的連携を図ることにより、研究総合大学の特質を活かした魅力ある教育サービスを全学的支援の下に企画・提供するための運営体制を整備する。また、附属図書館や総合博物館が主催する公開展示会や小・中・高校生向け体験授業等の教育サービスを充実させるために、各部局の多彩な専門分野の教官による全学的な協力支援体制を強化する。

(3) リカレント教育サービスの整備

研究と一体化させた教育を実践している京都大学は、最新の知識を修得させるための高度専門教育プログラムと優れた人的並びに物的資源を蓄積しており、社会人の専門職業能力を向上させるためのリカレント教育の場としても最適の環境を備えている。とりわけ驚異的な発展を続ける科学技術の分野では、産業界で指導的役割を果たしている上級技術者は不断に新しい知識や技術を修得しなければならず、しかも新時代のパラダイムにかなった新技術の開発には、自然科学のほかにも人文・社会科学の専門知識を学ぶことが必須である。これらの事情を考慮すると、広い学術分野を擁する京都大学は、科学技術分野のリカレント教育にも積極的に取り組むべき社会的責任を負っている。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

3-1. 社会人に対する学習機会の提供

【科目等履修生・聴講生・研究生制度】

社会人のリフレッシュ教育に対する要請に応えるために、京都大学では、科目等履修生、聴講生、研究生の受入れ制度を整備し、人文社会科学から自然科学までを網羅した多様な科目の開講を通じて広く学習機会を提供している。

【リカレント教育】

博士もしくはこれに準ずる能力を有する社会人等を受け入れ、研究・教育の一体化を通じて教導する京都大学の特色ある大学院レベルの教育を提供するための研修生制度を整備している。一方、教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、全国に先駆けて現場で働く教師や専門職業人を対象にしたリカレント教育事業を推進しており、こころの問題に係わる相談面接の実践研究活動を通じて、臨床心理士等の高度専門家を養成するための研修セミナーや教育訓練の場を提供している。

3 - 2 . 社会に向けた知の啓発

【京都大学春秋講義・京都大学市民講座】

京都大学における学術研究の一端を広く社会に公開し、教養と文化の向上に資するために、全学的取組による「京都大学春秋講義」と「京都大学市民講座」を定期開催している。戦前に京都市民の間で親しまれた月曜講義の伝統を継承し、春季と秋季の月曜日と水曜日の夜にいずれも5回の講義を1単位として開講している春秋講義は、京都大学が培った知的資産を社会に還元し、学内外の人々と共有するための知的啓発プログラムの中核を成している。月曜講義では5回の講義に共通する特定テーマを設けて企画構成しているのに対して、水曜講座では自由な講演のスタイルで一回ごとに時宜を得た演題を掲げており、いずれも専門性の高い純学問的な話題や現代社会が直面する話題について市民向けに平易な表現で講義している。他方、市民講座は京大会館楽友会の後援を得て、毎年秋、市民が参加しやすい土曜日の午後12～3週連続で開催している。総合大学の特色を活かして、人文社会科学から自然科学まで多様な専門分野を包括する共通のキーワードを年度ごとに掲げ、各週2名の講師が共通キーワードに絡めてそれぞれの専門分野の研究成果を平易にリレー講義している。

【部局主催の公開講座・公開シンポジウム】

京都大学における知的生産の現場を一般市民に知ってもらうことを目的に、36部局が定期的または特別に開催している公開講座と公開シンポジウムの総数は毎年50～80件に及んでいる。これらの知的啓発プログラムでは、時代を反映した課題やトピックスをテーマにとらえた多彩な企画を各部局が独自に練り、当該研究分野の基礎知識と研究の最前線を市民に分かりやすく解説している。

3 - 3 . 地域社会との連携・交流

【小・中・高校生向け学習の場】

総合博物館では、京都市内の小・中・高校生向けに自然科学の特定テーマについて平易に解説する体験授業を定期的に提供している。また、各部局でもそれぞれの専門分野を反映した高校生向けの講演会や見学会が積極的に企画・開催されている。

【市民相談】

全国初の有料相談機関として開設された教育学研究科附属心理教育相談室では、その活動実績を母体にして附属臨床教育実践研究センターに発展拡充された後も、臨床事例研究に立った市民向け相談活動を続けている。老若男女を問わず幅広い年齢層から寄せられる相談件数は年毎に増加しており、カウンセリング、プレイセラピー、親面接等の形態による相談者との面接回数は年間延べ4千回を超える実績を残している。

3 - 4 . 大学施設の開放

【京都大学附属図書館】

附属図書館では、学外者に館内での閲覧と文献複写を

許可しており、各学部・研究所にある約60の図書館・図書室でも同様の市民向けサービスを提供している。また、附属図書館が所蔵する貴重図書を中心に関連文物も加えた公開展示会をほぼ毎年開催しており、地域社会の愛好家に広く親しまれている。さらに、今昔物語集をはじめとして8万点を超える国宝や重要文化財、貴重図書のデジタル画像を電子図書館に収録し、インターネットを通じて一般公開している。

【京都大学総合博物館】

総合博物館では、考古学資料を常設展示するとともに、毎年春季と秋季に独自企画の展示会を開催して、一般市民に公開している。また、約1万点に及ぶ自然史学術標本を中心とする収集資料のデータベースをインターネットで一般公開し、遠隔地の学習ニーズにも応えている。

【附置研究所】

全国各地に展開している附置研究所は、それぞれの研究施設や地域性を活かして、主に地元民を対象とした特色ある教育サービスを提供している。例えば、宇治キャンパスの研究所と研究センターの合同による宇治キャンパス祭、大阪府熊取地区の原子炉実験所による実験所内の一般公開、愛知県犬山市にある霊長類研究所による市民公開等を通じて、地元民が自由に参加する講演会や研究所見学会を開催しており、それぞれの研究所で展開している研究活動を平易に解説している。

【部局附属研究施設】

各部局は、内陸アジアや西アジアに関する書籍・文献を所蔵する文学部の羽田記念館、理学分野の研究を網羅した理学部ミニ博物館等の附属研究施設を広く一般に無料公開している。また、ノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士や福井謙一博士にゆかりの品を展示した記念室は、修学旅行で京都を訪れる中・高校生の観光ルートになっている。さらに、和歌山県白浜にあって年間8万人ほどの見学者が訪れる理学研究科附属瀬戸臨海実験所の水族館をはじめとして、日本全国に展開する各部局の附属研究施設では、それぞれの立地条件を活かしつつ、設置目的に応じて多様な形で社会一般に施設を開放している。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

京都大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生・聴講生・研究生の受入れ、高度専門家養成のための研修セミナー等、京都大学春秋講義・京都大学市民講座、部局主催による公開講座・公開シンポジウム、小・中・高校生向けの体験授業・講演会・見学会等、市民向け相談活動、大学施設（附属図書館、総合博物館、附置研究所、部局附属研究施設）の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

各年度で「現代社会の諸問題」など社会との接点の中でテーマが設定されている「春秋講義」、講演会の開催や見学者への施設開放をしている霊長類研究所、一般公開され、修学旅行のコースにもなっている2人のノーベル賞受賞者の記念室、ハイキングコースとして開放している演習林、社会人の知的ニーズに応じた学習機会を提供している科目等履修生や聴講生等の受け入れなど、大学は、社会の営みと無縁には存立し得ない」という理念に沿った目的・目標を達成するための多くの活動が行われている点は優れている。

「春秋講義」、「市民講座」は、京都市民に親しまれた伝統ある取組で、多彩で豊富な人的資源を活かし、専門性の高い話題や現代社会が直面する話題を市民向けにわかりやすく講義している点は優れている。

部局主催の公開講座・公開シンポジウムについては、時代を反映した課題やトピックスをテーマにとらえた多彩な企画が提供され、毎年50件を超える多くの講座が行われている。

しかし、部局間での取組にばらつきがあり、全学的な立場から部局の取組を支援し、部局間の有機的連携を図ることにより、地域社会との連携・交流活動の質のさらなる向上に繋げ得るという点で改善の余地もある。

心理教育相談室においては、70人を超える教官や臨床心理士の資格を持った大学院生がセラピストとして子供の教育問題など心の問題に向けて活躍しており、教育

心理あるいは社会心理など学術的な活動面にも、良い成果をもたらすものであり、目的に示した「社会との絶えざる接触を通じて、未来の新しい知を拓く京都大学の研究・教育活動をより精気に満ちたものにする」という教育サービスの基本的成果につながる優れた取組である。

総合博物館では、常設展とともに春秋各1ヶ月一般公開企画展を開催し、広汎な専門分野で収集された学術資料を始めとする京都大学の豊富な物的資源を市民に開放している点は優れている。

小・中・高校生向けの学習の場としては、最近の理科離れを懸念した企画のセミナー、近隣高校生の要望に応えるオープンキャンパス開催、京都市や京都府の教育委員会と連携した小・中・高校への出張授業など、受講者側のニーズに応えた、優れた取組である。しかし、全般的に見れば、総合博物館、総合情報メディアセンター、放射性同位元素総合センターなどの取組に比べ、附属研究施設等との設立目的が異なるにしろ、各学部で持っている資源を活用した特色ある取組が少ないという点は、改善の余地がある。

附属図書館では、昭和62年から学外者へ開放しており、平成11年度の学外閲覧者は4,000人を超えている。また、講演会や展示会も開催し、平成11年度の展示会には生徒、一般市民を合わせ2,000人が来場しており、一つの大学だけの展示会としては非常に盛会であり、優れた取組である。

電子図書館も着実に整備され、画像データも含まれるようになり、最近では毎月100万頁前後のアクセスがある。地域社会はもとよりグローバルな国際社会へ貢献している点は優れている。

活動の外部へのPRという観点からみると、「春秋講義」、「市民講座」において、公共交通機関や近隣の大学、美術館等へのポスター掲示、過去に参加した実績のある受講者への案内送付等、培われた伝統を生かした活動を行っている点は優れている。

また、ホームページがPR活動に不可欠な時代となってきたおり、その充実にも積極的に取り組んでいるが、地域社会等との双方向の情報発信システムを整備するなどの点に、改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生は平成 8 年度の 38 人から 12 年度は 63 人と年々増加の傾向にある。聴講生も文系学部を中心に、平均すると年 180 人程度受け入れている。研究生についても、毎年 700 人程度が在籍している。

これらの学習機会の提供は、社会人のリフレッシュ教育に対する要請に貢献しているという点は優れている。

臨床教育実践研究センターの「リカレント教育講座」については、毎年 80 人から 100 人の受講者があり、臨床心理士等の高度専門職業人を目指す受講者へのアンケート調査では、9 割を超える受講者から満足しているという回答を得ている点は優れている。

土曜日午後行われる市民講座では、開講日時等、市民の利便性に配慮しているが、参加者数は年々減少しており、平成 12 年度については、定員 400 人に対し、参加者が 173 人と半数を割っている。市民のニーズを把握し、テーマの設定を行うなどの点に、改善の余地がある。

総合博物館では、長年にわたり、常設展や企画展を開催している。来場者は企画により大きく変動しているが、総じて 200 人、最多で 2,500 人を超す来場者がある点は優れている。

また、ホームページで 10,000 点の収蔵標本を収録したデータベース等を公開しており、遠隔地の情報提供にも応えている点は優れている。

宇治キャンパスの各研究施設は、一般市民を対象に毎年「宇治キャンパス公開」を開催しており、平成 9 年度には 150 人だった来場者も、平成 12 年度には 250 人と増加している。

霊長類研究所では、研究成果が社会に知られるようになって、見学者や講演依頼などが増加している。

ノーベル賞受賞者の記念室は一般市民に開放され、修学旅行生も訪れている。

瀬戸臨海実験所の水族館も一般公開されており、年間約 80,000 人の見学者が訪れている。

附属演習林は、ハイキングコースとして開放されており、年間約 12,000 人の利用者がある。

これら附置研究所等の活動は、一般市民に大学が収集

してきた資料や文物に触れる機会を提供するという目的の達成に貢献している点は優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成5年度より、自己点検・評価の制度が取り入れられ、教育サービス面における社会貢献に関する活動の一部である「公開講座」、「リフレッシュ教育」、「施設の公開」等について、全学レベルで点検され、改善点が指摘されている。

各部局でも自己点検・評価あるいは外部評価が行われており、改善のためのシステムは整備されつつある。

伝統ある「春秋講義」、「市民講座」には総長を委員長とした「春秋講義企画委員会」が設けられており、改善のためのシステムの中核として機能している点は優れている。

また、外部有識者からなる「運営諮問会議」が平成12年度から設置されており、内部で行う自己点検システムに加えて、外部からの助言や勧告を受ける仕組みが整備されている。

以上のことから、改善のための様々な体制が整備されている点は優れている。

京都大学は、数多くの教育サービスを実施しており、その活動を「社会的使命」としてとらえているが、各部局で取組にばらつきが見られ、全学の基本方針に沿って教育サービスの意義と必要性を全教職員に周知・徹底させることや、地方自治体や地域に存在する企業等との教育面における連携サービスという役割も含めたシステムを構築するという点で、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

「大学は、社会の営みと無縁には存立し得ない」という理念に沿った目的・目標を達成するための多くの活動が行われている点は優れている。

「春秋講義」、「市民講座」は、専門性の高い話題や現代社会が直面する話題を市民向けにわかりやすく講義している点は、優れている。

部局主催の公開講座・公開シンポジウムは多彩な企画が多数行われているが、部局間での取組にばらつきがあり、全学的な立場から部局の取組を支援し、部局間の有機的連携を図ることにより、地域社会との連携・交流活動の質のさらなる向上に繋げ得るという点で改善の余地がある。

心理教育相談室において、多くの教官や大学院生がセラピストとして心の問題に向けて活躍しており、学術的な活動面にも、良い成果をもたらすものであり、目的に示した基本的成果につながる優れた取組である。

総合博物館では、常設展や企画展を開催し、豊富な物的資源を市民に開放している点は優れている。

小・中・高校生向けの学習の場としては、受講者側のニーズに応えた取組が提供されている点は優れている。しかし、附属研究施設等の取組に比べ、各学部の持っている資源を活用した特色ある取組が少ない点は、改善の余地がある。

附属図書館では、学外閲覧者や講演会等の来場者が多く、優れた取組である。電子図書館も着実に整備され、グローバルな国際社会へ貢献している点は優れている。

活動の外部へのPRという観点からみると、「春秋講義」、「市民講座」において、培われた伝統を生かした活動を行っている点は優れているが、地域社会等との双方向の情報発信システムを整備するなどの点に、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生、聴講生及び研究生の受入れは、社会人のリフレッシュ教育に対する要請に貢献している点は優れている。

臨床教育実践研究センターの「リカレント教育講座」は、受講者も多く、アンケート調査からも好評である点は優れている。

市民講座では、参加者が年々減少しており、平成12年度の参加者が定員の半数を割っているという点は改善の余地がある。

総合博物館で開催される常設展や企画展には、多くの来場者がある点で優れており、遠隔地の情報提供にも応えている点も優れている。

各附置研究所等の活動は、一般市民に大学が収集してきた資料や文物に触れる機会を提供するという目的の達成に貢献している点で優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価の制度による全学レベルでの点検、各部局による自己点検・評価あるいは外部評価、「春秋講義企画委員会」、「運営諮問会議」の設置等、改善のための様々な体制が整備されている点は優れている。

京都大学は数多くの教育サービスを実施しているが、各部局での取組にばらつきが見られ、全学の基本方針に沿って教育サービスの意義と必要性を全教職員に周知・徹底させることや地方自治体や地域に存在する企業等との教育面における連携サービスという役割も含めたシステムを構築する点で、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 公開講座・公開シンポジウムについて、「全学的な立場から、あるいは部局間の有機的連携が図られた、<u>地域社会との連携・交流活動が活発に行われていない</u>という点で改善の余地もある」と評価されている。</p> <p>【意見】 下記の理由により、例えば「全学的な立場から部局の取組を支援し、部局間の有機的連携を図ることにより、<u>地域社会との連携・交流活動の質のさらなる向上に繋げ得る</u>という点で改善の余地もある」のような評価の記述が持続的改善への取組に効果的であると判断される。</p> <p>なお、このことに関連して「評価結果の概要」欄にも同様の記述があり、上記のような修文が望ましい。</p> <p>【理由】 指摘されている「全学的な立場から、あるいは部局間の有機的連携が図られた、<u>地域社会との連携・交流活動</u>」については、春秋講義や市民講座の取組として地域社会に十分貢献しており、<u>活発に行われていないわけではない</u>。本学における自己点検・評価の結論として、毎年開催される多彩な部局主催の公開講座・公開シンポジウムは地域社会にとって魅力ある内容のものが多く、<u>全学的立場からこれらの教育サービス活動を支援し、地域社会との連携・交流の質を高めるべきであり、この点において改善の余地もあると認識している</u>。</p>	<p>【対応】 公開講座・公開シンポジウムに関する記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『部局主催の公開講座・公開シンポジウムについては、時代を反映した課題やトピックスをテーマにとらえた多彩な企画が提供され、毎年 50 件を超える多くの講座が行われている。』</p> <p>しかし、部局間での取組にばらつきがあり、全学的な立場から部局の取組を支援し、部局間の有機的連携を図ることにより、<u>地域社会との連携・交流活動の質のさらなる向上に繋げ得る</u>という点で改善の余地もある』</p> <p>【理由】 この評価結果は、部局主催の公開講座・公開シンポジウムについて、指摘したものであり、全学的に取組まれている春秋講義や市民講座を含めたものではない。</p> <p>また、記述については、「全学的な立場や部局間の有機的連携が図られた取組」が見受けられなかった点について指摘したものであり、「<u>地域社会との連携・交流活動が活発に行われていない</u>」という点を意図したものであるが、表現としては、大学の意見に示されている評価の記述が適切であると判断した。</p>